

令和6年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	増減率
一 般 会 計	78,070,000	70,570,000	7,500,000	10.6%
国民健康保険特別会計	12,911,641	13,718,697	△ 807,056	△ 5.9%
介護保険特別会計	14,432,994	14,394,437	38,557	0.3%
後期高齢者医療特別会計	2,663,164	2,503,258	159,906	6.4%
特 別 会 計 合 計	30,007,799	30,616,392	△ 608,593	△ 2.0%
ガ ス 事 業 会 計	11,376,000	12,712,300	△ 1,336,300	△ 10.5%
水 道 事 業 会 計	3,675,900	3,698,800	△ 22,900	△ 0.6%
下 水 道 事 業 会 計	10,787,100	11,027,900	△ 240,800	△ 2.2%
公 営 企 業 会 計 合 計	25,839,000	27,439,000	△ 1,600,000	△ 5.8%
全 会 計 合 計	133,916,799	128,625,392	5,291,407	4.1%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースで、過去最大の予算規模に。

令和6年度の一般会計予算額は780億7千万円で、前年度と比較して10.6パーセント、75億円の増加となり、これまで過去最大であった令和5年度予算を上回る予算規模となりました。

〔歳入〕

歳入の根幹となる市税収入は、前年度から7億3千万の増収を見込んでおりましたが、国による定額減税が実施されることにより、前年度と比較して0.3パーセント、1億円減の299億7千万円を計上しました。

一方で、地方特例交付金は、定額減税の減収分が補てんされることにより、前年度と比較して478.2パーセント、8億2千万円増の9億9千万円を計上しました。

また、地方交付税は、前年度と比較して4.7パーセント、1億2千万円増の27億6千万円を計上しました。

このほか、財政調整基金からの繰入金として、前年度と比較して8億円増の33億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金として24億5千万円を計上することにより財源確保を図りました。

〔歳出〕

歳出のうち主なものとして、普通建設事業費では、(仮称)向山こども園整備事業などで減少する一方、小学校、中学校の長寿命化改修工事や(仮称)藤崎こども園の整備工事、芝園清掃工場の延命化対策工事が本格化すること、小学校、中学校、習志野高校の体育館と袖ヶ浦体育館への空調設置に向けた設計を実施することなどにより、前年度と比較して36.7パーセント、43億8千万円増の163億2千万円を計上しました。

また、扶助費は、出産・子育て応援事業などで減少する一方、民間認可保育所の施設数増加や児童手当の制度改正などにより、前年度と比較して8.0パーセント、13億5千万円増の181億8千万円を、委託料や需用費などの物件費は、校務用パソコン整備事業で減少する一方、各種システムの標準化にかかる改修や第二中学校、大久保小学校の校舎改築に伴う備品購入などにより、前年度と比較して4.6パーセント、5億6千万円増の129億2千万円を計上しました。

その他、人件費では給与改定等により、前年度と比較して5.5パーセント、7億1千万円増の137億6千万円を計上しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

令和6年度は、これまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を18,346世帯(対前年度比4.7%減)、加入者数を25,400人(対前年度比6.3%減)と見込み、歳出総額は12,911,641千円(対前年度比5.9%減)となっています。

主な歳出としては、保険給付費で8,596,325千円(対前年度比8.7%減)、国民健康保険事業費納付金で3,828,572千円(対前年度比0.3%増)です。

【介護保険特別会計の特徴】

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の1年目として、第1号被保険者数42,248人(対前年度比0.6%増)、要介護・要支援認定者数8,280人(対前年度比0.0%増)を見込んでいます。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

令和6年度の後期高齢者医療制度の加入者数を25,236人(対前年度比3.2%増)で見込み、歳出総額は2,663,164千円(対前年度比6.4%増)となっています。

主な歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金で2,559,180千円(対前年度比6.5%増)です。

『予算編成方針における重点事項』と主な事業（具体的な事業内容は3～7頁参照）

◆子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること◆

- No. 1 【新規】 こども家庭センター運営事業
- No. 2 【新規】 こどもの生活・学習支援事業
- No. 11 【継続】 (仮称)藤崎こども園整備事業

◆未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること◆

- No. 13 【新規】 小学校運営費、中学校運営費
- No. 14 【新規】 小学校空調整備事業、中学校空調整備事業、高等学校施設整備事業
- No. 15 【新規】 高等学校管理運営費、高等学校教育振興費
- No. 17 【新規】 体育施設整備事業

◆誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること◆

- No. 40 【拡充】 母子保健活動事業

◆暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること◆

- No. 53 【拡充】 都市再生事業
- No. 54 【継続】 自転車等駐車場維持管理事業
- No. 55 【継続】 バリアフリー対策事業

◆公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること◆

- No. 60 【新規】 秋津出張所建替事業
- No. 63 【継続】 橋りょう対策事業

◆その他◆

- No. 66 【新規】 市制施行70周年記念事業
- No. 68 【新規】 習志野文化ホール再生事業
- No. 69 【新規】 基本構想・基本計画策定事業

「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段は内容欄に記載している事項の予算額を、下段[]は事業全体の予算額を記載しています。

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 10,901,198千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規	こども家庭センター運営事業	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両機能を持つこども家庭センターを設置・運営し一体的な支援を提供する。また、こども家庭センターに配置が必要である統括支援員を中心に、児童福祉と母子保健の部門が連携し、能動的・継続的に妊産婦や子育て世帯とつながり、情報提供・相談・支援を実施する。	4,003 [4,003]	子育て支援課
2	★新規	こどもの生活・学習支援事業	こどもの貧困対策としてひとり親家庭等で経済的課題を抱える世帯に対し、子どもの大学等入学に係る受験料及び模擬試験の受験料の一部補助を行うことで、子どもの進学を後押しする。	5,342 [5,342]	子育て支援課
3	◇拡充	こども保育課事務費	市立幼稚園、保育所、こども園等における安全管理の充実や保育事務の負担軽減を実現するため、児童の登降園管理機能の導入及びシフト管理機能を新たに導入し、ICT化を推進する。	4,435 [17,860]	こども保育課
4	◇拡充	民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を図るとともに、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。また、情報システムの導入経費の補助等を行う。	5,977,519 [5,977,519]	こども保育課
5	◇拡充	ひとり親家庭自立支援事業	養育費等確保支援事業を開始し、養育費の取決めや取得に要する経費の一部を助成する。	280 [24,041]	子育て支援課
6	◇拡充	児童手当支給事業	令和6年10月分の児童手当より①所得制限撤廃②高校3年生相当年齢まで支給対象拡大③第3子加算15,000円から30,000円へ拡大される。なお、第3子の算定児童についても、大学4年生相当年齢まで拡大となり、定時支払が現行年3回から年6回へ増加する。	2,634,831 [2,634,831]	子育て支援課
7	◇拡充	放課後児童会運営費	留守家庭児童の健全な育成を図ることを目的とし、充実した児童会の運営に取り組む。津田沼小学校地区の民間委託事業者の更新に取り組む。	487,001 [487,001]	児童育成課
8	◇拡充	放課後児童会施設整備事業	仕事と子育ての両立支援として、安全・安心・安定の児童会運営並びに待機児童を発生させないため施設整備を行う。大久保小学校地区放課後児童会の移転及び増設を行う。谷津南第四児童会について、令和6年度中に小学校敷地内で専用施設による運営ができるよう施設整備を行う。	23,879 [23,879]	児童育成課
9	継続	地域子ども・子育て支援事業	「習志野市子ども・子育て支援事業計画」の次期計画として、さらに総合的・一体的にこども施策を取りまとめた「こども基本法」に基づく「(仮称)習志野市こども計画」を策定する。	2,985 [2,985]	こども政策課
10	継続	保育所私立化事業	習志野市立保育所私立化ガイドラインに則り、令和7年度に私立化を予定する藤崎保育所において、市職員と移管先法人職員による共同保育を実施する。また、移管先法人へ施設整備費等の一部を補助する。	361,339 [361,339]	こども政策課
11	継続	(仮称)藤崎こども園整備事業	令和7年度に開設する(仮称)藤崎こども園の整備工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	1,393,647 [1,393,647]	こども政策課
12	継続	ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	5,937 [5,937]	ひまわり発達相談センター

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 8,768,195千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
13	★新規	小学校運営費 中学校運営費	現在、各保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能なものについて、公費で購入し共用することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。	3,703 [556,870]	教育総務課
14	★新規	小学校空調整備事業 中学校空調整備事業 高等学校施設整備事業	小学校、中学校及び習志野高校の体育館への空調設置のための設計を実施する。	106,018 [1,030,176]	教育総務課 習志野高校
15	★新規	高等学校管理運営費 高等学校教育振興費	デジタル採点システムを導入し、教員の業務の効率化を図る。令和6年度新入生に対し、タブレット端末購入費用の補助を行う。	15,287 [144,533]	習志野高校

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
16	★新規	文化振興事務費	令和8年度の改定を予定する「習志野市文化振興計画」と「習志野市スポーツ推進計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケートを合同で実施し、本市の抱える文化とスポーツの施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究に着手する。	637 [2,035]	社会教育課
17	★新規	体育施設整備事業	袖ヶ浦体育館への空調設置のための設計を実施する。	5,071 [20,906]	生涯スポーツ課
18	◇拡充	指導課事務費	不登校児童生徒の心の居場所を確保するため、教育相談員の人数を14名から16名へと2名増員する。	24 [545]	指導課
19	◇拡充	部活動支援事業 運動部活動支援事業	休日の部活動地域移行に向けて、市内全中学校1部活動以上の移行推進を図る。文化部活動及び運動部活動の取り組みを進め、検証していく。	3,175 [4,189]	指導課 保健体育安全課
20	◇拡充	総合教育センター調査研修事業	初期層教職員を対象に、教科指導力、保護者対応力等の実践力・質的向上を図るため、教育スキルアップ研修を実施する。	400 [1,458]	総合教育センター
21	◇拡充	鷺沼小学校建設事業	鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の校舎・体育館等の建設工事のための基本設計及び実施設計を実施する。(令和6～8年度継続費)	113,897 [113,897]	教育総務課
22	◇拡充	放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに鷺沼小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和6年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄、鷺沼)	140,292 [140,292]	社会教育課
23	継続	校外活動事業 富士吉田自然体験学習推進事業 鹿野山セカンドスクール事業	市立小・中学校の自然体験学習や校外活動等を推進するため、バスの運行委託を行う。また、中学校行事や小中学校部活動行事の会場使用料を負担する。	45,656 [45,656]	指導課
24	継続	入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	1,150 [1,150]	学務課
25	継続	英語指導助手招請事業	小学校に12名、中学校に6名の英語指導助手を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	71,749 [71,749]	指導課
26	継続	特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。	3,822 [3,822]	指導課
27	継続	情報教育推進事業	1人1台端末を活用した授業力向上のための研修やICT支援員の配置、AI型デジタルドリルの活用による個別最適化学びの実現を図る。	60,657 [60,657]	総合教育センター
28	継続	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	103,581 [103,581]	学務課
29	継続	小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を活用し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	156,243 [156,243]	総合教育センター
30	継続	大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事を実施する(令和4～8年度継続費)。	1,662,177 [1,662,177]	教育総務課
31	継続	大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本設計及び実施設計を実施する(令和5～7年度継続費)。	106,193 [106,193]	教育総務課
32	継続	小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校及び屋敷小学校の長寿命化改修工事を実施する。 ・向山小学校(工事 令和4～6年度継続費) ・屋敷小学校(工事 令和5～7年度継続費)	1,827,795 [1,832,184]	教育総務課
33	継続	第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事を実施する(令和4～7年度継続費)。	2,282,086 [2,282,086]	教育総務課
34	継続	中学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第一中学校の改修工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	1,951,457 [1,951,457]	教育総務課
35	継続	旧大沢家住宅等維持管理費	茅葺屋根の損傷が顕著である旧大沢家住宅について、屋根全体(4面)を2期に分割し、令和5年度は北面及び西面、令和6年度は東面及び南面の表層葺き替えを実施する。	18,843 [22,305]	社会教育課
36	継続	公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、谷津公民館の高圧設備更新のための設計及び袖ヶ浦公民館の受変電機器の更新を実施する。	6,083 [6,083]	中央公民館
37	継続	青年の家長寿命化改修事業	第2次公共建築物再生計画及び生涯学習施設改修整備計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修設計業務委託を実施する。	13,926 [13,926]	富士吉田青年の家
38	継続	市立小中学校給食費無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	68,273 [68,273]	保健体育安全課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 9,060,114千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
39	★新規	障がい福祉課事務費	障害福祉業務総合支援ソフトを活用し、自立支援給付費と障害児通所給付費、地域生活支援事業給付費の重複請求チェック及びサービス費の請求・支払審査を行い、業務の適正化・合理化を図る。	1,204 [6,915]	障がい福祉課
40	◇拡充	母子保健活動事業	母子保健体制の充実として、産後ケア事業の拡大を図り、ショートステイ型に加え、デイサービス型、アウトリーチ型の産後ケア事業を開始する。	7,656 [11,840]	健康支援課
41	◇拡充	歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するために、フッ化物洗口事業の実施校を17校から20校に拡大して実施。若い世代から歯科疾患の予防を図るために、成人高齢者歯科健康診査の対象に20歳、30歳を追加して実施。	19,454 [21,012]	健康支援課
42	◇拡充	がん検診等事業	個別の検診案内通知及び未受診者勧奨、集団検診の事前予約システムを継続し、受診率向上及び検診の安全で円滑な実施を図る。がん患者の社会参加や生活の質の向上を図ることを目的とし、がんの治療に伴う外見の変化に対処する目的で購入した補助具等の購入の一部を助成するアピアランスケア支援事業を実施する。	204,761 [204,761]	健康支援課
43	◇拡充	地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター(高齢者相談センター)を市内5か所に設置する。その運営を社会福祉法人に委託し運営する。高齢者人口増に対応し、屋敷圏域のセンター人員を増員する。	150,387 [150,387]	高齢者支援課
44	継続	難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	52,764 [52,764]	健康福祉政策課
45	継続	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。	61,574 [61,574]	生活相談課
46	継続	高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	35,359 [35,359]	高齢者支援課
47	継続	介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	98,238 [98,238]	高齢者支援課
48	継続	障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	3,198,602 [3,198,602]	障がい福祉課
49	継続	児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進すると共に放課後の居場所づくりを推進する。	1,148,168 [1,148,168]	障がい福祉課
50	継続	生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	3,990,350 [3,990,350]	生活相談課
51	継続	特定健康診査事業	第3期データヘルス計画に基づき、集団健診の拡大及び健診未受診者の勧奨等により受診率向上を図る。	91,597 [91,597]	健康支援課

【暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 635,279千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
52	★新規	住生活基本計画策定事業	令和7年度の改定を予定する「習志野市住生活基本計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケート調査を実施し、本市の抱える住宅施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究に着手する。	8,818 [8,818]	住宅課
53	◇拡充	都市再生事業	津田沼駅南口地区における市街地再開発事業の事業計画書の審査にあたっての支援業務委託を行う。また、本事業で再整備予定のペDESTリアンデッキの詳細設計に影響する地区外のJR駅舎側の既存ペDESTリアンデッキについて、改修及び屋根設置に向けた予備設計業務を行う。	46,860 [46,860]	都市再生課
54	継続	自転車等駐車場維持管理事業	JR津田沼駅北口自転車等駐車場の解体工事および測量・新築設計を行う。また京成津田沼駅南口自転車等駐車場の階段改修工事を行う。	141,764 [366,142]	防犯安全課
55	継続	バリアフリー対策事業	JR津田沼駅北口駅前広場におけるバリアフリー対策として、エレベーターを整備し、利便性の向上を図るため、令和6年度は基本設計を実施する。	17,501 [17,501]	街路建設課
56	継続	鷺沼特定土地区画整理事業	鷺沼特定土地区画整理事業における、都市計画道路の整備費相当分に係る補助金を組合に交付する。	57,000 [57,000]	区画整理課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
57	継続	3・4・8号線整備事業	国道296号とJR津田沼駅周辺地区を結ぶ幹線道路を整備し、防災や利便性の向上を図る。	32,714 [32,714]	街路建設課
58	継続	3・4・9号線整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業の整備に併せ、JR津田沼駅と幕張本郷駅を結ぶ幹線道路を整備し、防災や利便性の向上を図る。	50,622 [50,622]	街路建設課
59	継続	近隣(防災)公園整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場となり、災害時における一時避難場所となる近隣(防災)公園について、公共施設管理者負担金による用地確保を行う。	280,000 [280,000]	公園緑地課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 1,935,807千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
60	★新規	秋津出張所建替事業	老朽化、耐震性能に課題がある秋津出張所の建替えを行う。このことに伴い、基本計画の策定及び確定測量及び分筆登記業務委託を行う。	20,526 [20,526]	消防総務課
61	継続	芝園清掃工場延命化対策事業	長寿命化計画に基づき、基幹設備や設備機器の更新を行う(令和5～6年度継続費)。	1,417,237 [1,417,237]	クリーン推進課
62	継続	道路維持補修事業	「道路舗装維持管理計画」に基づき、舗装の補修工事等を実施する。	72,478 [72,478]	道路整備課
63	継続	橋りょう対策事業	「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき、鷺沼東跨線橋、JR津田沼駅北口ペDESTリアンデッキ等の補修工事を実施する。	358,728 [358,728]	道路整備課
64	継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	遊戯施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	57,191 [57,191]	公園緑地課
65	継続	緑道橋長寿命化対策事業	令和5年度に作成した緑道橋長寿命化修繕計画の素案を基に、庁内調整、地元説明等を実施し、緑道橋長寿命化修繕計画を策定する。	9,647 [9,647]	公園緑地課

【その他】

事業費合計 1,469,364千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
66	★新規	市制施行70周年記念事業	令和6年8月1日に市制施行70周年を迎えるにあたり、記念式典やタイムカプセルの開封をはじめとした記念事業を実施する。	15,844 [15,844]	総務課
67	★新規	旧庁舎跡地活用事業	旧庁舎跡地の有効活用を図るため、活用手法の検討及び公募を実施する検討委員会を設置する。	3,341 [3,341]	資産管理課
68	★新規	習志野文化ホール再生事業	津田沼駅南口地区における市街地再開発事業の施行予定者が行う習志野文化ホールの設計について、市が設計の是非について検討する際に、専門的知見から調査・検討し、助言、資料の提供等を行う業務を委託し、習志野文化ホール再建設を推進する。また、パイプオルガン再設置の可否の判断及び財源確保のため、クラウドファンディングを実施する。	51,431 [51,431]	総合政策課
69	★新規	基本構想・基本計画策定事業	現行基本構想・基本計画が令和7年度を以て終了することから、令和8年度を計画始期とする次期基本構想・基本計画を、令和6年度、7年度の2年間で策定する。	25,388 [25,388]	総合政策課
70	★新規	第4次男女共同参画基本計画策定事業	誰もが個人として尊重され、その人らしく活躍できる社会の実現を目指す「多様性(ダイバーシティ)」の理念を強く意識した施策の推進を図るため、第4次男女共同参画基本計画の策定を、令和6年度から7年度までの継続事業として実施する。	3,539 [3,539]	多様性社会推進課
71	★新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	現一般廃棄物処理基本計画は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行前に策定していることから、その再資源化についての位置づけがされていない。このことから、プラスチックの再資源化を踏まえたごみ量の推計や手法の検証並びにごみ処理の受益者負担制度におけるプラスチック再資源化と関連したごみ量の推計や費用面などの検証を行う。	10,732 [10,732]	クリーン推進課
72	★新規	不燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち不燃ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	21,109 [21,109]	業務課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
73	◇拡充	情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した市民サービス向上として次のことに取り組む。 【継続】 ・市庁舎の市民向けフリーWi-Fi(公衆無線LAN)の設置 ・市役所窓口等におけるキャッシュレス決済の利用場所拡大 ・電子申請及び申請時のクレジットカード等決済の利用拡大 ・窓口への来庁や講習会申込み等のインターネット予約の拡大 ・習志野市公式LINEの活用推進 【新規】 ・庁舎分室(サンロード津田沼)、谷津干潟自然観察センターの市民向けフリーWi-Fi(公衆無線LAN)の設置	10,899 [140,477]	情報政策課
74	◇拡充	自治宝くじ助成事業	市民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるために、一般財団法人自治総合センターからの助成金を基に補助金を交付する。令和6年度申請分から2件の申請が可能となった。	4,300 [4,300]	協働政策課
75	◇拡充	国際交流推進事業	姉妹都市タスカルーサ市の青少年を受け入れるとともに、習志野市国際交流協会による市内高校生の派遣を支援し、相互交流を通じて国際感覚の醸成を図る。	5,698 [17,889]	協働政策課
76	◇拡充	自治振興施設運営費	第三者評価として自治振興施設の指定管理者に対し社会保険労務士による労働条件審査を行う。(指定期間の中間年に実施)	550 [97,024]	協働政策課
77	◇拡充	地域集会所整備事業	町会・自治会等が実施する地域集会所整備に対する補助。地域集会所の整備を行うことにより、地域の自治活動やサークル活動の活性化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。	16,770 [16,770]	協働政策課
78	◇拡充	消防車両等整備事業	更新時期を迎えた救急車(藤崎出張所)に加え、秋津出張所の救急車が慢性的に修理箇所が発生していることから、更新時期を1年前倒して更新し、増加し続けている救急需要に対応する。そのほか、6隊目救急車運用開始に伴う無線機取り付けやポンプ車不足を補うための車両配置換えに伴うAVMプログラム変換等を行う。	102,001 [104,680]	警防課
79	◇拡充	消防事務運営費	職員定数増に伴う人員増加のため、新人職員に対する初任科研修、被服、防火衣等の整備を図る。	7,512 [33,612]	消防総務課
80	◇拡充	救急活動事業費	6隊目救急隊の運用に伴う不足資機材整備のほか、隊員の感染症対策を引き続き実施する。	6,016 [17,070]	警防課
81	◇拡充	火災予防推進事業	各種届出の電子化を推進するため、図面審査用タブレットを購入するほか、タブレット使用に伴うライセンスを取得する。	871 [1,520]	予防課
82	継続	まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,498 [5,498]	広報課
83	継続	統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	2,419 [2,419]	会計課
84	継続	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪の起こりにくい都市環境構築のため、既存の防犯カメラの改修及び「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努め、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。	3,348 [6,967]	防犯安全課
85	継続	徴収事務費	納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	24,790 [84,408]	税制課
86	継続	税制課事務費 戸籍・住民基本台帳等事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	145,782 [235,745]	税制課 市民課 国保年金課
87	継続	債権管理事務費	習志野市の有する未収債権を対象として専門性を有する弁護士等に債権回収等業務を委託することにより、負担の公平性の確保と未収債権の縮減を図る。	3,000 [6,378]	債権管理課
88	継続	マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す国の方針に対応するため、引き続きマイナンバーカード臨時窓口を開設し、交付事務の円滑化を図るとともに効率的な業務運営を行う。	34,670 [34,670]	市民課
89	継続	証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカード等を利用した証明書コンビニ交付の利用を促進することにより、市民の利便性向上と庁舎窓口の混雑緩和及び窓口事務の効率化を図る。	15,324 [15,324]	市民課
90	継続	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策の取り組みの一つとして温室効果ガスの吸収量の確保をするため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000 [2,284]	環境政策課
91	継続	新清掃工場建設等検討事業	現芝園清掃工場が令和13年度に稼働停止となるため、新清掃工場の稼働に向けて建設に係る建て替え手法や民間活力の導入など諸課題の整理を行うとともに、敷地内に残置されている旧清掃工場の解体に係る諸課題の整理を行う(令和4～7年度継続費)。	135,381 [135,381]	環境政策課
92	継続	資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	352,770 [352,770]	業務課
93	継続	可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	394,548 [394,548]	業務課
94	継続	粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	47,586 [53,117]	業務課
95	継続	産業振興課事務費	市内経済の状況や市内事業者のニーズ・課題の変化を正確に把握することにより、産業振興施策を迅速かつ効果的に実施するための調査を行う。	2,615 [2,852]	産業振興課
96	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	13,373 [13,373]	危機管理課
97	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,259 [1,259]	危機管理課

令和6年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

780億7千万円(令和5年度705億7千万円、前年度より75億円、10.6%増)

市税収入

299億7千万円(令和5年度300億8千万円、前年度より1億円、0.3%減)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

55.2%(令和5年度57.3%、前年度より2.1ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

48.3%(令和5年度50.5%、前年度より2.2ポイント減)

人件費	17.6%(令和5年度18.5%)
扶助費	23.3%(令和5年度23.8%)
公債費	7.4%(令和5年度8.2%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和6年4月1日見込み

1,472人(令和5年4月1日1,439人、前年度より33人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和6年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

748億8千万円(令和5年度末見込み723億9千万円、前年度より24億9千万円増)

実質的債務としては、676億6千万円(令和5年度末見込み635億5千万円、前年度より41億2千万円増)

基金現在高

※一般会計の令和6年度末見込み

63億9千万円(令和5年度末見込み136億4千万円、前年度より72億5千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。